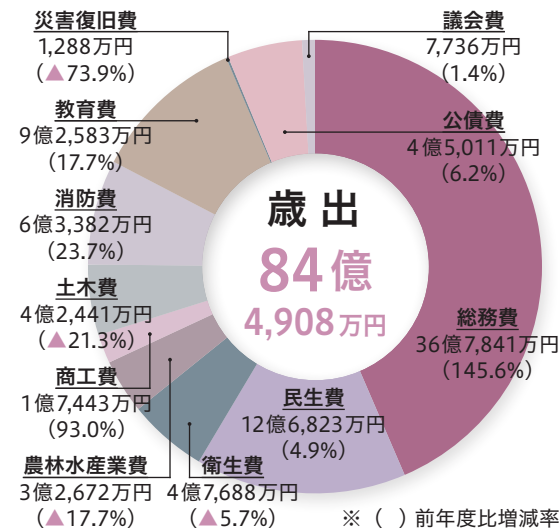


歳出の特徴

役場新庁舎整備事業などにより、歳出総額は増加しました。

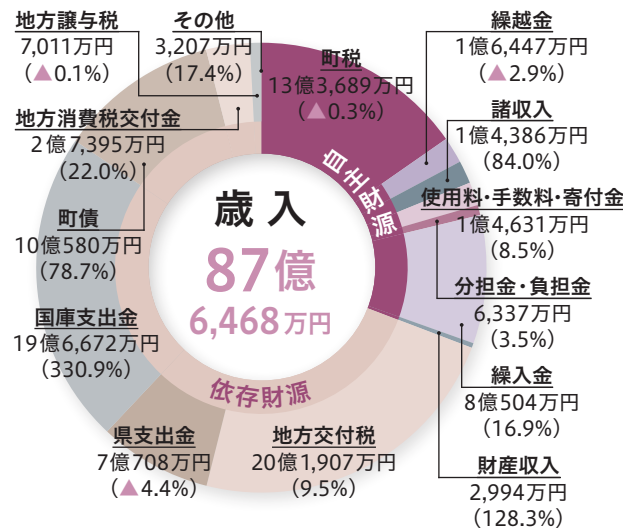
総務費は、新庁舎建設や特別定額給付金給付事業により増加しました。商工費は、コロナ禍における経済対策の実施（商品券発行事業や事業継続支援給付金事業など）により増加しました。消防費は、新庁舎移転に伴う防災システム移設により増加しました。教育費は、国のGIGAスクール構想に基づく、学びのICT（タブレット端末など）環境整備事業により増加しました。



歳入の特徴

自主財源は、26億8,988円となり、前年度比2億373万円増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、幼児教育・保育の無償化などに伴い増加しました。震災復興特別交付税は、復興特区（工業団地）の課税免除により増加しました。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により増加しました。また、新庁舎建設に伴い、繰入金（建設基金）および町債が増加しました。



性質別歳出内訳 ※ () 前年度比増減率

26.9% (▲5.6%)	義務的経費 22億7,852万円
	人件費 13億452万円
	扶助費※1 5億2,271万円
	公債費 4億5,129万円
27.0% (2.2%)	投資的経費 22億7,384万円
	普通建設事業費 19億4,023万円
	災害復旧事業費 3億3,361万円
46.1% (3.4%)	一般的経費 38億9,672万円
	物件費 11億4,396万円
	繰入金※2 7億393万円
	補助費など 18億3,924万円
	その他 2億959万円

※1 児童・高齢者・障がい者・生活困窮者を福祉の面で支えるお金
※2 一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

町民1人あたりの歳出決算額 (単位：円)

費目	決算額	対前年度増減額
総務費	321,455	193,209
民生費	110,830	7,281
教育費	80,908	13,551
土木費	55,389	11,524
消防費	41,675	▲1,604
衛生費	39,335	3,031
公債費	37,089	▲9,083
農林水産業費	28,552	▲5,420
商工費	15,243	7,504
議会費	6,760	231
災害復旧費	1,126	▲3,109
諸支出金	0	0
合計	738,362	217,115
町民1人あたりの町税負担額	116,830	2,018

※令和3年3月31日現在の人口11,443人をもとに算出

令和2年度 桑折町の

決算

決算とは、皆さんが納付した税金や、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのような目的で使ったかを明らかにする「町の家計簿」のようなもので、町の1年間のおゆみ・記録となります。

令和2年度は、総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の第4年次であり、東日本大震災・原発事故から10年目となる節目の年。相馬福島道路の開通や役場新庁舎の開庁など、「こおり新時代の幕開け」となるよう、限られた財源の中で、「事業の選択と集中」はもとより、費用対効果を上げて「桑折ならではの」取り組みに磨きをかけ、「住み続けたいまち 住みたいまち 桑折」の実現を目指し、各種事業を実施しました。

その結果、歳入総額87億6,468万円（前年度比36.7%の増）、歳出総額84億4,908万円（前年度比38.8%の増）、歳入超過額3億1,560万円となりました。このうち、やむを得ず翌年度繰越事業となった財源9,395万円を差し引いた2億2,165万円が剰余金となり、決算は黒字でした。

剰余金のうち、1億1,500万円を財政調整基金に積み立て、残り1億655万円を翌年度へ繰り越しました。

予算の執行にあたっては、事業の重点化と諸経費の節減・合理化を図り、国および県などの特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

決算は黒字

令和2年度は、総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の第4年次であり、東日本大震災・原発事故から10年目となる節目の年。相馬福島道路の開通や役場新庁舎の開庁など、「こおり新時代の幕開け」となるよう、限られた財源の中で、「事業の選択と集中」はもとより、費用対効果を上げて「桑折ならではの」取り組みに磨きをかけ、「住み続けたいまち 住みたいまち 桑折」の実現を目指し、各種事業を実施しました。

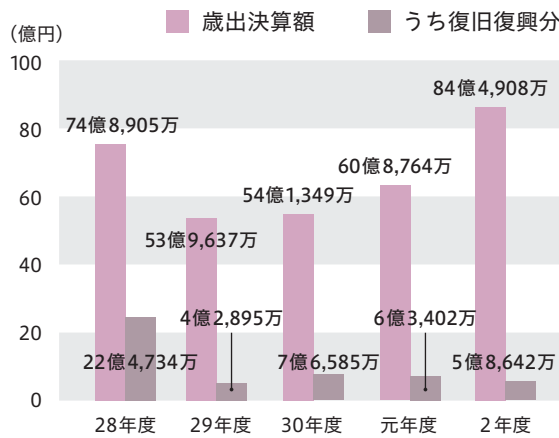
その結果、歳入総額87億6,468万円（前年度比36.7%の増）、歳出総額84億4,908万円（前年度比38.8%の増）、歳入超過額3億1,560万円となりました。このうち、やむを得ず翌年度繰越事業となった財源9,395万円を差し引いた2億2,165万円が剰余金となり、決算は黒字でした。

剰余金のうち、1億1,500万円を財政調整基金に積み立て、残り1億655万円を翌年度へ繰り越しました。

用語の説明

【一般会計】 福祉や教育、土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計	【繰入金】 各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金
【自主財源】 町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金	【地方交付税】 自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金
【依存財源】 地方交付税など、国や県の意味によって額が決まられ、割り当てられるお金	【国庫・県支出金】 特定の目的のために、国や県から交付されるお金
【町税】 住民が町に納める税金	【町債】 国や銀行などからの借入金
	【公債費】 町債の返済に使うお金

歳出決算額の推移



特別会計決算

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	13億4,908万	12億9,815万	5,093万
後期高齢者医療	1億7,159万	1億7,157万	2万
介護保険	16億3,903万	15億9,353万	4,550万
公共下水道事業	3億3,773万	3億2,783万	990万

水道事業会計

会計区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億9,438万	3億4,708万	4,730万
資本的収支	-	7,476万	▲7,476万

※資本的収支の不足額7,476万円は、留保資金および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

各種基金の残高 (令和2年度末)

会計区分	基金名	残高
一般会計	財政調整基金	10億793万
	減債基金	1億3,374万
	その他特定目的基金	6億6,595万
	土地開発基金	1億2,018万
	その他定額運用基金	7,574万
合計		20億354万
国民健康保険	国民健康保険基金	7,409万
介護保険	介護給付費準備基金	1億1,915万